

2月定例会 本会議(3月19日)

日本共産党が予算組み替え動議を提出

大企業・金持ち減税やめ、福祉や暮らしを守る予算に

日本共産党名古屋市議団は3月19日、予算組替え動議を提出し、わしの恵子議員が提案説明を行いました。

わしの議員の提案は、「市長の予算案は、「減税」を引き金に市民サービスの削減、福祉の民間化・民営化を進めるものとなっている」として予算を抜本的組み替えるよう求めたものです。

金持ち減税を見直し、市民サービス削減をやめる

組み替えの第1、大企業・大金持ち優遇の5%減税の今年度の実施を見送り、78億円の市税収入を増やす。

守山市民病院の廃止をやめ、子育て支援手当は継続、

歳出の減額	削減額	捻出される一般会計	市債の削減額
	141億2千万円	7億7千万円	109億4千万円
歳出の増額	増加額	必要となる一般財源	市債の発行額
	86億6千万円	83億1千万円	0円
差し引き	歳出の増減額	一般財源の増減額	市債の増減額
	△54億6千万円	△75億4千万円	△109億4千万円
歳入の増額	市民税減税の中止		
	78億円		

無駄な公共事業などで歳出予算を141億円減らす一方で、福祉予算など86億円を増やします。必要な財源は金持ち減税の中止によって確保。これにより、借金(市債発行)を109億円減らせます。

組み替えの項目

- 大企業と大金持ち優遇の市民税5%減税の今年度実施を見送る
 - 今年度の市民税減税の実施を見送る。
- 減税財源を確保するための市民サービス低下を伴う事業の廃止・見直しは中止する
 - 守山市民病院の廃止
 - 子育て支援手当の廃止
 - 放課後児童への対応(留守家庭児童健全育成事業の助成緩和措置の削減)
 - 保育所地域活動事業補助金の廃止
 - 民間保育所への給食費補給金の廃止
 - 保育所の運営管理(パート職員の削減)
 - 図書館の運営(窓口委託の拡大)
 - 行財政改革の推進(民間活力の導入に関する調査等)
- 税金のムダ使いと新たな浪費につながる大型開発の事業等は中止する
 - 名古屋大都市圏戦略の検討調査
 - 中京独立戦略本部の運営
 - 中部空港2本目滑走路建設促進期成同盟会への負担金
 - 木曾川水系連絡導水路事業に係る工業水道事業会計への出資金
 - 市民税減税実施に伴う広報
 - 名古屋城整備課題調査のうち天守閣木造再建に係る調査
 - 名古屋食肉公社への出捐

学童保育への助成基準額の引き下げをやめ、民間保育所への給食費補給金は継続、図書館の窓口委託はせず直営に戻すなど、市民サービスを後退させない。

不急の大型事業を中止・見直し

第2、税金のムダ使いと新たな浪費につながる大型開発の事業等は中止し、財政の健全化を図る。名古屋城の天守閣木造復元のための調査、当初計画より3倍もの事業費が見込まれる名古屋駅周辺の巨大地下通路整備費など不要不急の大型公共事業のムダと浪費にメスを入れ、市債の発行額も大幅に抑える。

福祉・くらしの予算額を増やす

第3、市民の暮らし・福祉の分野の拡充を図る。

介護保険料の値上げ幅を抑え、公立保育園を新設、小学校3年生までの30人学級の拡大、民間木造住宅の耐震改修助成額の拡充、市施設への自然エネルギー等の導入拡大などを行う。

この動議は、反対討論もなく、減税と自公民の反対で否決されました。



- 住民基本台帳ネットワーク事業運用
 - 名古屋駅周辺公共空間整備
 - 大井町1番南地区市街地再開発事業
 - 名駅4丁目4番南地区優良建築物等整備事業
 - 名古屋高速道路の建設
 - 国民保護業務
 - 国直轄道路負担金の支出
 - 有料道路支援関連事業
 - トワイライトルームの実施準備
 - 市会議員の任期中1回の海外視察
- 市民の暮らし・福祉を守るため、新たな事業の実施及び施策の拡充を図る
 - 介護保険料の値上げ幅を抑制(標準の介護保険料5,440円を4,605円に)
 - 福祉給付金の支給対象拡大
 - 市施設への自然エネルギー等の導入
 - 住宅用太陽光発電設備の設置補助単価の引上げ
 - 民間木造住宅の耐震改修助成(限度額を90万円から180万円に引上げ)
 - 住宅リフォーム助成の創設(工事費の10%、限度額30万円、1000件)
 - 公立保育園の新設(90人定員×3カ所)
 - 小学校3年生までの30人学級の拡大
 - 就学援助の所得制限の緩和